



[最終回]

日本の生き残り

水原 理雄

アメリカ合衆国イリノイ州弁護士

text by Mizuhara Michio

今回は法律分野の話ではなく、日本が今後100年生き残る国になるためには、という私信を書いてみたいと思います。

日本が今後生き残るためには、世界のいろいろな国に対しての発言権を得ていかななくてはなりません。現在、日本は軍事力を持つことができない国ですので、残念ながらアメリカのような戦争するぞという恫喝は効きません。かといってODAなどでお金だけばら撒く国であっても、なめられてしまうだけです。発言権を得るには、やはり何らかの力が必要です。軍事力以外の力というと、経済の力ということになると思いますが、経済とはモノ、ヒト、カネという三位一体で力を得るものです。資源を持たない日本では、モノは工業的な生産力、ヒトは日本人特有の技術力や創造力、そしてカネは金融分野での開発力と管理能力ということになり、それらの力を世界アピールすることではないでしょうか。

まずモノについてですが、第二次世界大戦に敗れた日本は工業立国を目指し、高度成長時代に日本の工業化に成功しました。しかしこれは、アメリカ流の規格化と大量生産による工業化でした。したがって、一定以上の消費を達成できない製品は、採算性の問題から世の中から消えていくこととなります。日本はこの意味での工業化には成功したと思います。そして工業的な技術力も世界レベルに達したことは誰もが認めるところでしょう。これからはこのモノづくりに

おいて、規格化と工業化による大量生産がよいのか、手づくりのような個性と技術を極めた生産がよいのかをはっきりさせなければいけないと思います。つまり、100年経っても陳腐化しない製品をつくる国がよいのか、それとも1~2年で陳腐化してしまう製品をつくる国がよいのかということです。もちろん、両方のモノづくりは民間経済として残っていくでしょうが、国としてどちらを大切に育成していくのかという方針は別問題だと思います。

私は、これからの日本は、国として個性と技術を極めた生産を大切にしていけるべきだと思っています。日本はアメリカにはない伝統的な技術をたくさん持っており、それは、職人芸という言い方をされています。その職人芸と戦後築き上げた工業力を融和させることが、政策的に必要なではないかと考えています。

一方、ヒトについて日本は、成功しているとは言えないところがあります。高度成長時代、国民の教育レベルを上げることに成功したと言えますが、それは工業製品のように規格化された教育であり、個性を活かすとかプロ意識を育てるといった点でも成功しているとは言えないところがあります。その教育の結果、自己能力開発と自覚が薄れて、今、日本の人たちは、自分の生き方に誇りと自信を持っていないような気がします。これは、自分の生き方における基礎がはっきりしていないためではないで

しょうか。これを直すのも教育だと思いますが、教える側が生き方の基礎を持っていないのですから、教わる側が生き方の基礎を築けないのは当たり前です。また、日本にはサラリーマンという、まったくもって何をしているのか分からない職業があります。これは大学に進学し、会社員になることを目指すような最低限の教育と、総合的な能力を持たせる教育の結果だと思います。したがって多くのサラリーマンは、いざリストラや転職を考えなければいけない事態になって初めて、何もできないことに気が付くのだと思います。このようにサラリーマンのほか、ファーストフードの従業員などのマニュアル化された仕事の人が増えています。アメリカ流の大量生産は、規格化と流れ作業により可能になりましたが、規格化と流れ作業は、特に技術・能力のない人でも生産が可能です。これは個人の個性を無視し、効率のみを追求する方法です。これでは職に対する誇りもなければ、生きていくための基礎を育てることもできません。これを戻していくことができるのは、やはり教育だと思います。

私は、教育はある程度、特定の職業を目指すものでなければならず、手に職を持つために努力する人たちが報われるよう、感性を養うことが求められているのではないかと思います。実際、努力が報われている人たちがいます。今年、短編アニメーションの分野でアカデミーにノミネートされた「頭山」は監督の山村浩二さんが構想に6年を

費やし、さらに一万枚に及ぶすべての原画を手書きした作品だといひます。こうした手作業と努力が世界的に認められるのです。スポーツでは野球界のイチローや松井、サッカーでは中田など、スポーツでも努力する人たちが世界で活躍し始めています。その他、身近にも熟練した技術者はたくさんいます。大工の和田さん、左官・外交の大田さんといつても誰も知らないでしょうが、十代後半からその道一筋の人たちです。そして確かな技術を努力と鍛錬から習得した人々です。

日本でテレビを見るととにかく料理・グルメ番組ばかりが目につきますが、こんなに手間をかけて素材を選び食事をする文化を持っている日本人が、その感性をそれぞれの職業に向けられるようにしたら、さぞ素晴らしいだろうと思います。こういう人たちに共通していることは結局、一つのことをやり直し、追求し続けることに喜びを見付けていることではないでしょうか。

どの分野の職業であれ、プロフェッショナルの意識を持つこと、つまり、それぞれ自分の職業に対して誇りを持ち、努力を惜しまず独自の道を切り開くことの素晴らしさを理解することが必要です。今、日本のすべき教育は、最低限を満たし、総合的な人材を揃えることではないと思います。プロ意識を持たせ、独自性を大切にすること、努力を美德とする意識を持たせるなどを教えることが必要です。それで日本人は今後の世界に日本人の技術ありと言えるようになるのではないのでしょうか。

最後にカネについてですが、せっかく工業化で稼いで、技術力で稼げる国をつくっても、金融力を育て資金を守ることができる国にならなければ仕方ありません。日本はもう少し金融に対する研究が必要だと思います。日本には、お金がたくさんあることへの理解が実に少ないのです。例えば、100兆円の流動性を持つ資産があった場合に、どうやって運用するのかといった研究です。ひとつの国が丸ごと買ってしまうような金額の資産をどう運用するのか。アメリカの資本家は、そういうことを考えています。そしてそういう資本家は、お金を運用して単に増

やすよりも、価値を減らさないことを目指しているようです。

私はよく、日本はアメリカの方ばかり見ていて、その実態を本当に分かっているのだろうかと感じます。日本にはアメリカに憧れを持つ人は多いと思いますが、民主主義という言葉と、資本主義という言葉とを正確に使い分けている人は少ないと思います。アメリカにはまず、資本主義があって、その上に民主主義があるのだということを理解しなくてはなりません。ところが、日本ではアメリカの民主主義のみを見て、資本主義を見ていないような感じを受けます。クリントン民主党政権からブッシュ共和党政権に替わった際、ブッシュ大統領は立て続けにクリントン政権の政策を変更しました。アメリカを経済的に強くするため、つまりアメリカ経済を支える企業に有利な政策に変更したのです。代表的なものには、アラスカの油田開発、京都議定書破棄、ロシアとのスターウォーズ開発凍結合意破棄等すべて、環境や他の国の意向ではなく、アメリカ企業に有利な政策です。アメリカ企業というよりアメリカの資本家に有利と言った方がよいかもしれません。

一方、日本の政策および規制は弱者を守るためにあり、それはそれで役割がありました。日本がここ十余年で行おうとしてきたのは、その規制を撤廃することによる構造改革でした。規制緩和、構造改革で抵抗するのは、今まで規制により守られてきた弱者の人だったはずですが、抵抗を示している人はむしろ既得権益を持つ人たち、言い換えれば、楽をして利益を得てきた人たち、あるいは競争にさらされるのを恐れる人たち、ということではないでしょうか。日本が世界に向けて市場を開放するとき、いろいろな規制をなくす必要が出てきました。高度経済

成長時代には、日本の企業を守るために国内にさまざまな規制をつくり、少なくとも国内市場においては日本企業を競争から守ってきたのですが、既に十分に成長して競争力のついた日本です。日本が世界に向けてここに日本ありと発言するためには、競争できない弱者の論理からの脱却が必要です。

アメリカの資本主義に日本が金融力ありと言えるためにはやはり、もう少し金融の研究が必要だと思います。そして日本は、せっかく稼ぎ蓄積させた資産の価値が減少していくことのない政策を打ち出していく力を持たなくてはなりません。

最後にコミュニケーション能力と説得力をもう少し日本は身に付けるべきでしょう。アメリカはとても宣伝が上手な国です。日本では本音と建前とよく言いますが、すぐに本音が出てしまうことが問題です。徹底的に本音は出さないことがアメリカのやり方です。本音を出さないで済ますためには、論理的に崩れることのない建前、プロパガンダと呼ばれるものが明確に示されていることが必要です。その上であらゆる方法、メディア、宗教、法律、制度を利用することです。ヒト、モノ、カネを上手に育てても、コミュニケーション力と説得力を持たずしてその力を伝えることも発揮することもできないのです。

とりとめの無い話になってしまいましたこと、ご容赦ください。海外に暮らして、書きたいこと、日本人に伝えたいこと、日本に求めたいことが山積みです。私自身も何らかのかたちで日本に役立つことをしていきたいと思っておりますので、議論したい、意見がある、話をしたいといったことがあれば私のE-Mailアドレスmichio@mizuhara.comまでご連絡いただきたいと思います。



慶應義塾大学商学部(BA)、シカゴ大学経営大学院(MBA)、IIT・シカゴ・セント法律大学院(JD)をそれぞれ卒業。弁護士登録はイリノイ州、ワシントンDC、租税裁判所およびイリノイ州北部地区連邦裁判所である。また、公認会計士登録もイリノイ州にある。現在、シカゴ在住。契約法・会社法・国際商事・合衆国税法なども手がけ、日系関係のロイヤーとして活動中。